

## 都道府県・指定都市における単独事業等一覧(平成24年度都道府県・指定都市別)

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
愛媛県	啓発・広報	ボランティアマッチング推進事業費(県民活動推進課)	平成19年度	5,858	福祉施設等のボランティアをインターネットを通じて募集するとともに、各市町にボランティアコーディネーターを配置することにより、ボランティアと受入施設との円滑な仲介を実施。
愛媛県	啓発・広報	ボランティア活動等チャレンジ支援事業(県民活動推進課)	平成24年度	2,559	年間を通じたボランティア活動の普及啓発を図り、福祉施設等のボランティア数の増加を図るとともに、ボランティア企画をコーディネートし、実施に結びつける。
愛媛県	啓発・広報	あったか愛媛NPO応援事業費(県民活動推進課)	平成20年度	3,521	県内NPO法人が行う福祉活動等に対して、公募のうえその活動費に助成を行うほか、研修等を行い、団体の育成支援を実施。
愛媛県	啓発・広報	身体障害者福祉啓発事業(障害福祉課)	昭和41年度	84	障害者週間推進事業として講演会の開催及び作文・ポスターの募集(愛媛県障害者社会参加推進センターに委託)。身体障害者等に対する知事表彰の実施(自立更生者、更生援護功労者)。
愛媛県	啓発・広報	三浦保愛基金社会福祉分野公募事業(保健福祉課)	平成20年度	10,000	地域の実情に応じ、創意工夫を凝らした福祉活動を行う社会福祉団体やボランティアグループを公募のうえ、その活動費を助成する。
愛媛県	啓発・広報	障害者の愛顔あふれる地域づくり推進事業(中予地方局)	平成24年度	573	障害者との共生について考える機会や障害者とのふれあいの場を設けて、ノーマライゼーションの理念の普及啓発を図る。
愛媛県	生活支援	悪質商法追放運動推進事業(県民生活課)	平成20年度	1,167	障害者等の悪質商法被害を防止するため、地域ぐるみでの被害早期発見・連絡体制を構築する。
愛媛県	生活支援	身体障害者団体助成事業(障害福祉課)	昭和27年度	600	愛媛県身体障害者団体連合会、愛媛県視覚障害者協会及び愛媛県聴覚障害者協会の活動経費に対する助成。
愛媛県	生活支援	肢体不自由児愛護大会補助事業(障害福祉課)	昭和40年度	200	肢体不自由児愛護大会の開催経費に対する助成。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
愛媛県	生活支援	手をつなぐ育成会補助事業(障害福祉課)	昭和43年度	200	愛媛県手をつなぐ育成会の活動経費に対する助成。
愛媛県	生活支援	心身障害者扶養共済制度推進事業(障害福祉課)	昭和45年度	40,062	心身障害者扶養共済加入者に対する掛金補助。 補助率:生活保護世帯2/3、市町民税非課税世帯3/6 補助金交付先:市町
愛媛県	生活支援	愛媛県手をつなぐ育成会研修大会補助事業(障害福祉課)	昭和47年度	200	愛媛県手をつなぐ育成会研修大会の開催経費に対する助成。
愛媛県	生活支援	障害児(者)療育支援事業(障害福祉課)	平成8年度	26,514	障害児(者)施設の有する機能を活用し、相談支援体制の充実を図るとともに、専門的な療育等の支援を行うことにより、障害児(者)及びその家庭の福祉の向上を図る。
愛媛県	生活支援	全国障害者スポーツ大会派遣事業(障害福祉課)	昭和39年度	7,905	全国障害者スポーツ大会への愛媛県選手団の派遣。
愛媛県	生活支援	巡回検診事業(障害福祉課)	-	390	遠隔地や交通不便等によって児童相談所への来所が困難な場合などに、相談所の関係職員が出向いて、補装具給付等の相談に応じることによって、障害児等の福祉の向上を図る。
愛媛県	生活支援	災害時障害者支援の手引き作成事業(障害福祉課)	平成24年度	2,946	障害当事者からの意見を踏まえ、災害時の障害者支援を担う市町における対応マニュアル策定に活用できる「災害時障害者支援の手引き」を作成するとともに、支援者への普及啓発に努め、災害時障害者支援体制の強化を図る。
愛媛県	生活環境	パーキングパーミット制度推進事業(障害福祉課)	平成22年度	-	歩行困難者である障害者等へ身体障害者等用駐車場利用証(パーキングパーミット)を交付し、事業所等の協力を得ながら、歩行困難者の方々に配慮した福祉社会づくりを推進する。
愛媛県	教育・育成	障害児ふれあい体験学習事業(特別支援教育課)	昭和55年度	858	児童生徒の社会性や豊かな人間性をはぐくむとともに、地域社会の障害者に対する正しい理解と認識を深めるため、特別支援学校と小・中・高校や地域の人々との交流を実施する。
愛媛県	教育・育成	障害児就学相談事業(特別支援教育課)	昭和56年度	1,008	障害のある幼児児童生徒の保護者に対して障害児就学相談を実施し、適切な就学を推進するため、専門家による指導・助言を行うとともに、特別支援教育について理解・啓発を図る。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
愛媛県	教育・育成	自閉症療育事業(教育総務課総合教育センター)	昭和57年度	150	総合教育センターにおいて、自閉症、アスペルガー症候群その他の広汎性発達障害等の児童生徒及び保護者に対し、親子療育教室を実施し、児童生徒の社会適応能力の向上を図る。
愛媛県	雇用・就業	障害者・高齢者雇用推進事業(雇用対策室)	昭和49年度	799	高齢・障害者雇用フェスタinえひめの開催。 県内企業に対する障害者雇用要請文の送付。 「愛媛県障害者雇用促進のための県税の特別措置に関する条例」の普及啓発の実施。
愛媛県	雇用・就業	精神障害者社会適応訓練事業(障害福祉課)	昭和62年度	1,677	精神障害者の社会適応訓練を協力事業所に委託。
愛媛県	雇用・就業	愛媛県障害者雇用促進のための県税の特別措置 (税務課・雇用対策室)	平成19年度	—	障害者の雇用を拡大した法人・個人事業主を対象に、一定の要件のもと、法人・個人事業税を軽減する。
愛媛県	雇用・就業	職員の福利厚生施設(県庁喫茶)における障害者雇用を条件とした事業者の選定 ※選定は平成20年度(人事課職員厚生室)	平成20年度	—	障害者の雇用対策の一環として、障害者と健常者が共に働ける場づくりを提供するため、県庁喫茶の経営事業者について障害者雇用を条件に公募を行い、障害者の就労を支援するNPO法人を新たな経営事業者として選定、平成20年6月から営業。 ※平成24年10月から、本庁舎第一別館耐震化工事に伴い一時休業中。
愛媛県	雇用・就業	障害者訓練受講生等就労支援事業(労政雇用課)	平成23年度	3,561	障害者訓練就労支援員を松山高等技術専門校に1名配置して、施設内訓練及び委託訓練の受講生に対して、カウンセリングなどの専門的な知識・手法を活かした、よりきめ細やかな生活相談・就労支援を実施する。
愛媛県	雇用・就業	障害者技能競技強化支援事業(労政雇用課)	平成23年度	569	障害者技能競技大会の出場選手への練習経費等の支援
愛媛県	雇用・就業	特別支援学校キャリア教育推進事業 (特別支援教育課)	平成24年度	1,090	特別支援学校卒業生の進路先の拡大のため、早期からのキャリア教育の実施や企業、家庭、労働・福祉等の関係機関との連携を図る。
愛媛県	保健・医療	精神保健事業(健康増進課)	昭和40年度	1,490	在宅精神障害者及び認知症患者等への訪問指導、心の電話相談、精神保健福祉の普及啓発。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
愛媛県	保健・医療	重度心身障害者(児)医療費公費負担事業(障害福祉課)	昭和49年度	1,623,938	身体障害者:手帳1~2級、知的障害者(児):IQ35以下、重複障害者(児):身体障害者手帳3~6級でIQ50以下を対象。補助率1/2(中核市1/8)。補助金交付先:市町村。
愛媛県	保健・医療	心身障害児(者)歯科巡回診療事業(障害福祉課)	昭和55年度	5,849	心身障害児(者)に対する歯科巡回診療等の実施(愛媛県歯科医師会に委託)。